

日中の友好関係の発展にむけて

—立命館大学国際平和ミュージアム館長・名誉館長の見解—

すでに多くの報道で伝えられている通り、現在、「尖閣諸島（魚釣島）」の領土所有問題に端を発した一連の出来事により、日本と中国の友好関係に憂慮すべき事態が生じています。

領土問題は、日中両国間で歴史的な経緯を踏まえた慎重で冷静な議論による合意形成がなされるべきものです。当事国双方が正当と認める手続きを踏まえ、合意形成のための誠実かつ着実な努力を持続することなく唐突な政治行動に走ることは、当事国間の対立を深め、紛争の暴力化、長期化をもたらす原因となりかねません。

日中国交回復から40年の間、民間レベルで日本と中国の友好関係を築く試みは粘り強く続けられてきました。グローバル化が進行する現代において、経済や文化ならびに学術研究の交流はすでに国境を越えた連帯を生み出しています。立命館大学も「キャンパスアジア・プログラム」をはじめ、数多くの留学プログラムの創造や研究交流を行なってきました。日中両国の心ある多くの人々の努力によって築かれてきた友好的な信頼関係が今回の事件で損なわれることは、何としても避けねばなりません。

立命館大学国際平和ミュージアムは、「過去と誠実に向き合う」という理念から、15年戦争中の日本による加害責任についても展示し、中国南京市の「侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館」とも友好的な提携を結んできました。アジアの平和と友好のためには、日本政府および日本人は、日本がかつて行なった侵略戦争の事実と誠実に向き合い、その反省の上にアジア諸国との相互理解の道を開かねばなりません。

立命館大学国際平和ミュージアムは、領土問題に端を発する今回の日中間の一連の事態が悪化することに懸念を表明し、日中両国政府が国際平和の見地にもとづいて緊張関係をやわらげるための対話を継続することにより、未来の世代が平和で友好的な新しいアジアで活躍することができることを希望します。

2012年9月21日（International Day of Peace 〈世界平和デー〉）

立命館大学国際平和ミュージアム

館長 モンテ・カセム

名誉館長 安齋 育郎